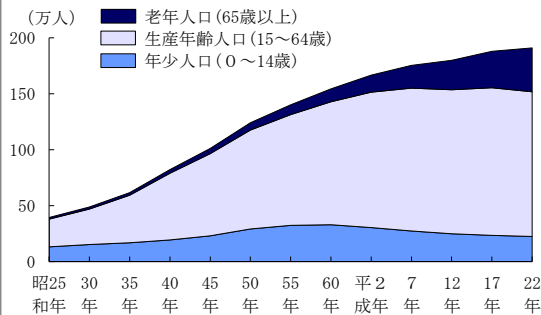


1 札幌市の人口推移 P4

札幌市は戦後一貫して人口増加が続いており、現在も年間5千人程度の増加を続けている。

札幌市の年齢(3区分)別人口の推移(各年10月1日現在)



注: 現在の市域に紐替えた数値である。
<資料> 総務省「国勢調査」、市長政策室政策企画部企画課

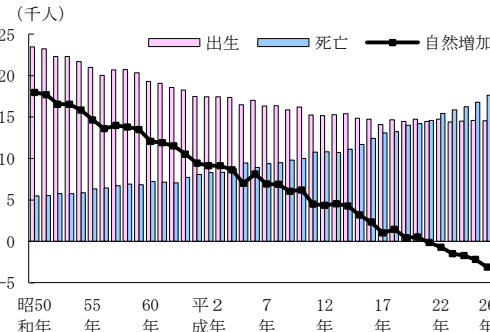
2 札幌市の人口動態(自然動態、社会動態) P6、8

人口の増減は自然動態(出生、死亡)、社会動態(転入、転出)によるもの。

(1) 自然動態

出生数は年間1万4千人程度で、ほぼ一定であるが、死亡数は平成14年以降、一貫して増加を続けており、自然動態(出生-死亡)では、平成21年に初めて自然減となった。今後、少子高齢化の進展に伴い、減少は拡大を続ける見込み。

出生数及び死亡数の推移(各年中)

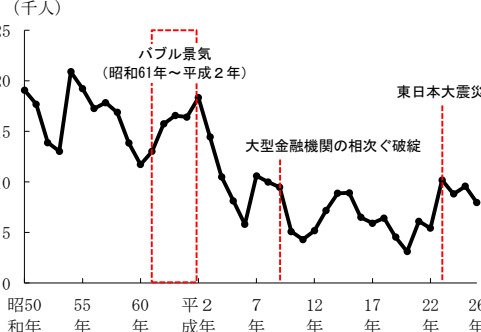


注: 住民基本台帳による。日本人のみの数値である。
<資料> 市長政策室政策企画部企画課

(2) 社会動態

社会動態(転入-転出)において、札幌市は一貫して転入超過が続いているが、その規模は、バブル景気、大型金融機関の相次ぐ破綻、東日本大震災等の社会経済情勢の影響を受けている。

転入超過数の推移(各年中)

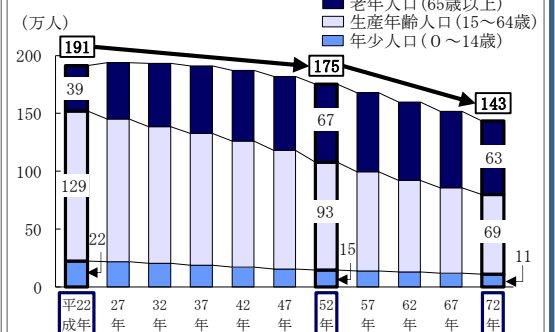


注: 住民基本台帳による。日本人のみの数値である。
<資料> 市長政策室政策企画部企画課

3 札幌市の人口推計 P10

人口動態の傾向をとらえ、国の推計方法に準じて推計を行った。結果、平成22年の191万人から平成72年には143万人と50年間で48万人の減少が見込まれる。

札幌市の人口の将来見通し(各年10月1日現在)



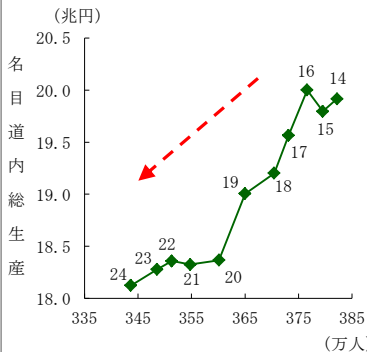
注: 平成22年の総数には年齢「不詳」を含む。
<資料> 総務省「国勢調査」、市長政策室政策企画部企画課

4 人口減少が札幌市に与える影響 P12、13

(1) 生産年齢人口減少による経済規模の縮小

人口減少が進んでいる北海道の生産年齢人口と道内総生産は、強い相関関係にあり、今後、札幌市においても、生産年齢人口の減少に伴い経済規模の縮小が懸念される。

北海道の生産年齢人口と名目道内総生産(平成14年度~24年度)

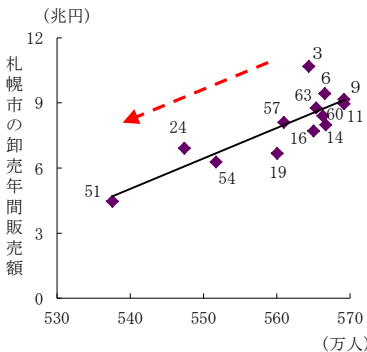


注: グラフ内の数字は、各年度を表す。
<資料> 内閣府、北海道

(2) 道内人口減少による影響

札幌市の主力産業の一つである卸売業の年間商品販売額は北海道の人口と相関関係にあることがみてとれる。

北海道人口と札幌市の卸売年間商品販売額(昭和51年~平成24年)



注: グラフ内の数字は、各年を表す。
<資料> 経済産業省、北海道

5-1 自然動態からの考察(合計特殊出生率) P17、19、21

札幌市の平成25年の合計特殊出生率は1.14で、これは都道府県で最も低い東京都(1.13)と同水準となっており、全国的にみても低位にあり、大きな課題となっている。合計特殊出生率が低い原因は、①高い未婚率、②夫婦間の出産数の少なさ によるものと考えられる。

①高い未婚率

合計特殊出生率には、女性の婚姻の有無が大きな影響を与える。出生率の高い年齢層(25~39歳)において、全国と比べて未婚率が高いことが、札幌市の合計特殊出生率を押し下げる大きな要因。

主要年齢別女性の未婚率の全国との格差

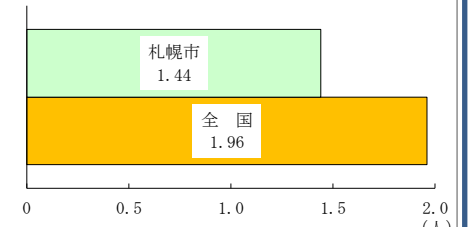
Table showing marriage rates by age group for Sapporo, National, and the difference.

<資料> 総務省「国勢調査」

②夫婦間の出産数の少なさ

札幌市における完結出生児数は1.44人(独自アンケート調査による)で、国の調査による全国の1.96人を大きく下回っており、完結出生児数が少ないことも合計特殊出生率を押し下げている。

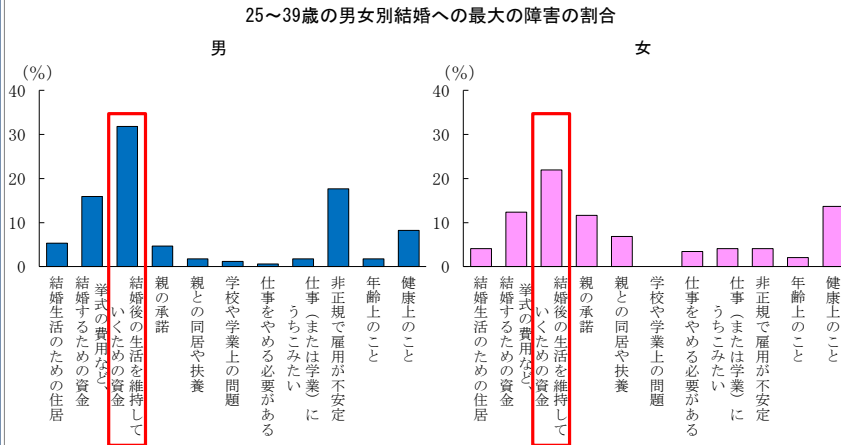
札幌市及び全国の完結出生児数



注: 対象は結婚持続期間15~19年の夫婦。
<資料> 国立社会保障・人口問題研究所、市長政策室政策企画部企画課

5-2 結婚へのハードル(アンケート結果から) P20

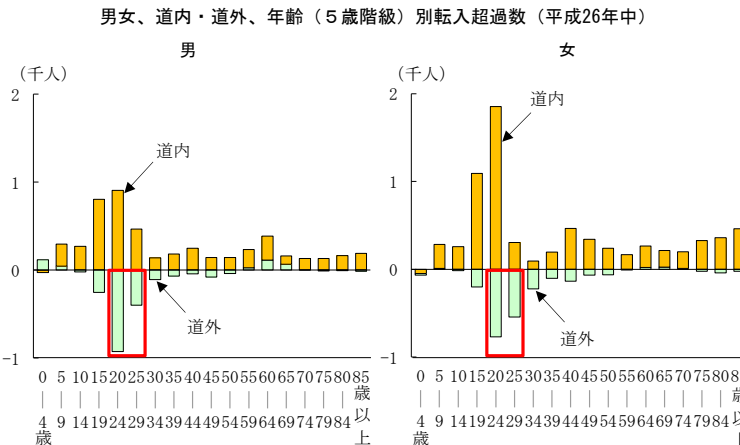
全国と比較して未婚率の高い25~39歳の未婚者のうち、結婚したいと思っている人が結婚への最大の障害と考えているのは、男女ともに「結婚後の生活を維持していくための資金」と回答している割合が最も高い。



注：現在交際している人と(あるいは理想的な相手が見つかった場合)、一年以内に結婚する場合に障害と考える内容の割合。
<資料> 市長政策室政策企画部企画課

6-1 社会動態からの考察 P25

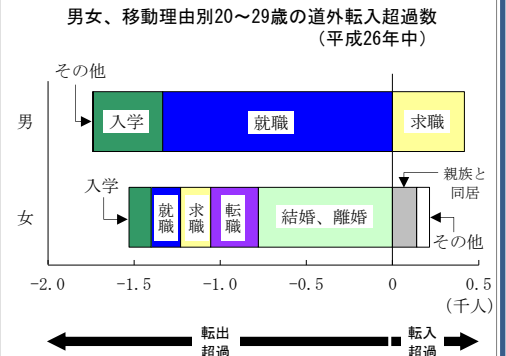
札幌市の人口移動は道内からは転入超過である一方、道外へは転出超過となっている点が特徴。特に、年代別では20歳代若年層は、他の年代よりも道外に対する転出超過規模が突出して大きく、札幌市の課題であると考えられる。



注：住民基本台帳による。日本人のみの数値である。
<資料> 市長政策室政策企画部企画課

6-2 移動理由 P26

道外への移動理由別20歳代の転出超過数は男性では就職による転出超過が目立つ。また、女性では結婚・離婚による転出超過が比較的多く、次いで転職や求職など、職業に関連した理由となっている。

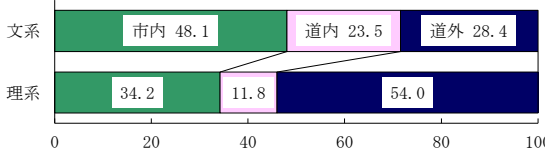


注：「札幌市人口移動実施調査」結果を用いて算出した推計値。
<資料> 市長政策室政策企画部企画課

6-3 大学等卒業者の就職地 P27、28

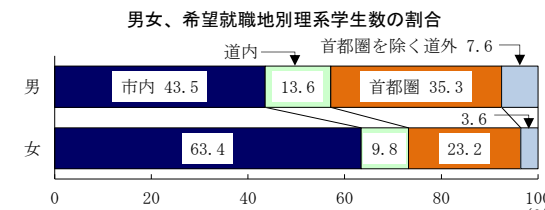
大学・大学院卒業者の就職地別割合では、道外への就職者は文系は3割に満たないが、理系では5割以上となっている。一方、理系学生の希望就職地では男性で6割、女性で7割が道内就職を希望している。これらから、地元就職希望は高いものの、実際には希望がかなえられていないことがうかがえる。

文系・理系、就職地別就職者数の割合(平成26年5月1日現在)



注：平成26年3月卒業者の数値である。

<資料> 市内各大学



注：「首都圏」とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県である。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

7 目指すべき将来~札幌市の基本的方針~ P32

結婚や出産を望む市民の希望がかなえられる社会の実現を目指す

札幌市においては合計特殊出生率1.14に対し、希望出生率が1.5※となっており、市民の希望をかなえることで、合計特殊出生率を上昇させることは可能であると考えられる。そのため、安心して働ける環境づくりを進めるなど、結婚や出産を望む市民の希望がかなえられる社会の実現を目指す。

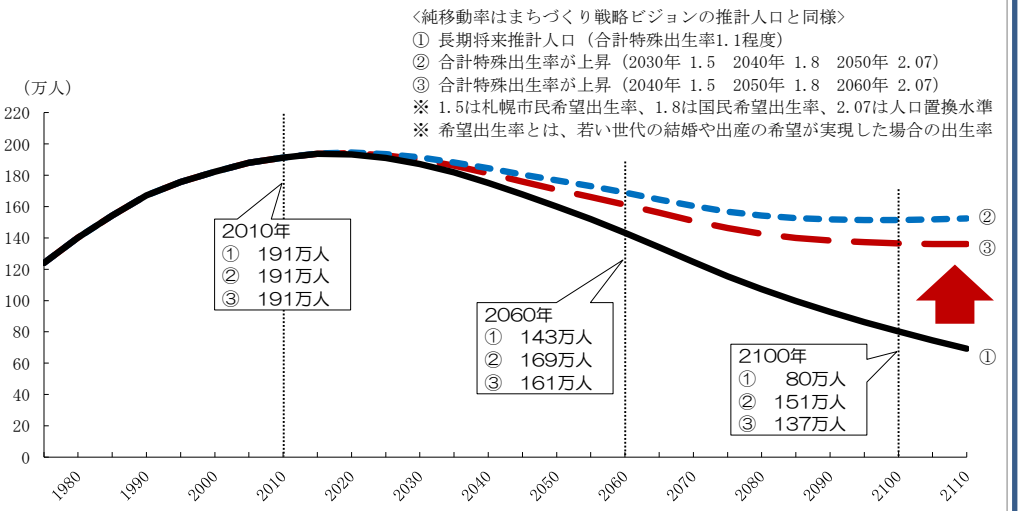
※若い世代の結婚や出産の希望が実現した場合の出生率を表し、札幌市が今年3~4月に行った独自アンケートにより算出。

地域に定着できる環境づくりを進める

札幌市の20歳代では就職などを契機とした首都圏への転出超過が顕著である。このことから、若年層を中心とする人口流出の抑制と道外からの人口流入を促進するため、安定した雇用の場を創出するとともに、北海道・札幌経済の成長分野を振興して地域を活性化させ、活力ある社会を形成することで札幌に定着できる環境づくりを進める。

札幌市の人口の推移と長期的な見通し P33

〇仮に、札幌市の合計特殊出生率が2030年に1.5程度、2040年に1.8程度、2050年に2.07程度まで上昇すると、2060年の人口は169万人となり、長期的には150万人台で安定して推移するものと推計される。〇また、合計特殊出生率が1.5、1.8や2.07となる年次が10年ずつ遅くなると、将来の人口が概ね17万人程度少なくなると推計。



<資料> 総務省「国勢調査」、市長政策室政策企画部企画課